

日本經濟の再評價

——國際比較分析 第三部

坂 本 二 郎

一 この論文の目的

この論文の目的は、福祉發展段階説に照らして、日本經濟の現状を再検討・再評價することにある。

(19) 日本經濟の再評價

福祉國家あるいは福祉第一主義的經濟（以下この二つの言葉を同義に用いる）といえば、日本では、西欧型福祉國家だけに議論の視野を狭く限定し、それと日本との違いを見つけ出した上で、その違いを専ら日本の「おくれ」ないし「歪み」という視角からだけ論ずる、という思考様式が、かなり広く普及している。私は、このような思考様式の枠を脱却したいと思っている。そのため、まず福祉第一主義的經濟の特徴を、従来の議論よりも広く

定義することを試みる。広く定義し直された福祉第一主義的經濟は、生産力第一主義的經濟の後継者であり批判者であるが、前のものと同様に、それ自ら生成・發展・消滅の内的發展過程をたどるものと考ええる。そこで、次に、私は、福祉第一主義的經濟の發展段階説を用意する。従来、われわれは、生産力の観点からいろいろの經濟發展段階説を用意し、それによって日本經濟の現段階を規定することが多かったが、私は、ここでは思い切って議論の焦点を生産力的視点から福祉的視点に移して（といっても生産力の水準をある程度前提しているが）、福祉だけに脚光を浴せた經濟發展段階説を構想したいと思っ

福祉発展段階説を留意する際に、私は、この論文では、ロストウの「技術的成熟期」や「高度大衆消費時代」(または福祉国家時代——私のよりも狭い意味)という概念と対比しつつ、異同を明らかにし、しかも計量的に段階の日付けを劃するための苦干の試みをも行ないたいと思っている。

これが、この論文のねらいである。

(1) この論文は、同じ題目で前に書いた二つの論文の続編をなすものである。第一論文「日本経済の再評価——国際比較分析 第一部」『一橋論叢』昭和三十六年十一月号。

第二論文「日本経済の再評価——国際比較分析 第二部」『一橋論叢』昭和三十七年十二月号。

なお、この論文は、私が別に書いた次の二つの論文を基礎にしている。

第三論文「ロストウの『経済成長の諸段階』についての基本文献解題」『一橋論叢』昭和三十六年十月号。

第四論文「工業化の形態学的比較分析」一橋大学『経済学研究』第七号。

二 福祉のより広い定義

福祉国家という言葉は、広狭種々様々の定義が可能な言葉であり、一種の「何でも入れ」である。

狭義では、西欧の先進諸国の経済を指している時に用い、ロストウの経済発展段階の「技術的成熟期」を越えており、一人当たり所得水準・消費水準が高く、完全雇用、恐慌の回避、不平等の緩和(この三つは資本主義の三大害悪といわれていたものがある程度治療することを意味する)、社会保障の充実、社会的消費水準(道路・上下水道・公園・住宅・その他)の向上等につとめ、そして、西欧的な意味での民主主義的政治装置とウェイ・オブ・ライフとしての民主主義を尊重する、といった諸特徴を包括的にもっている経済を、福祉国家という場合が多い。無論、これに類するもので、いろいろな変型を考へることも出来る。

が、私は、ここでは、福祉という言葉をも、西欧型のそれから解放して、もっと広く定義することにした。

ウェルフェアとは、文字通り訳せば、ウェルは、人間の意志にそってよくいっているということ、フェアは暮しということであるから、つまりウェルフェアは人間にとってのよき生活ということにはかならない。

人間にとってよき生活という言葉は、物心両面で豊かな生活、幸福な生活、グッド・ライフ、健康にして文化

的な生活、ヒューマニズムを実現した生活といった言葉のすべての含蓄を含みうるものである。私は出発点において、これらの言葉とウェルフェアとを同義的なものとして理解しておくことにする。

しかし、このような広い定義は、今後の議論のための基礎的な土台をしっかりとたためるのには役立つとしても、土台だけではわれわれの議論は有用性が乏しい。

そこで、私は、もう一步進んで、これらの含蓄を経済学的な道具でとり扱えるようなものに翻訳し、限定することにつとめねばならぬ。つまり、常識を洗練化して、知識を道具化することが、分析の第一歩として必要なものである。

物心両面で豊かな生活、幸福な生活、健康にして文化的な生活、ヒューマニズムを実現した生活、つまり人間にとってよき生活を送るためには、どんな条件が必要であるか、をまず自分の心に問うてみよう。一つだけではなく幾つかの条件が複合的に整えられねばならぬ、とまづ思う。しかも、その多くの条件は、みな同じウェイトで問題になるのではなく、並べてみると、そこに自ら順位というものがあることにも気付く。

私は、この二つの基本的事実を踏まえた上で、人間にとってよき生活をもたらすために必要な条件としては、次の九つがあるという結論に達した。

第一条件 死なないで生きていくこと。

第二条件 病気にかからないこと。

第三条件 飢えに苦しまないこと。

第四条件 安定した働き口があり、収入がふえて行くこと。

第五条件 近代文明の恩恵に浴すること。

第六条件 政治的圧政がなく自由があること。

第七条件 文化的洗練度の高い個性的な趣味をもちうること。

第八条件 たえず自分を向上させること。

第九条件 他人の役に立つ仕事に、献身しうること。

この九つの条件は、前のものほど人間にとって生理的「必要度」が強いものであり、逆に後のものほど人間の人間らしい姿、つまり「文化度」が高いものであるといえる。そのことからこの九つの条件を三つずつ三つのグループに再分類することが可能となる。

第一から第三までは第一グループで、最も基礎的な欲

望に関する条件であり、第四から第六までは第二グループで、第二次的な基礎的欲望に関する条件であり、第七から第九までは第三グループで、人間として最高級の欲望に関する条件である。アダム・スミスのいわゆる必需品・便宜品・快適品という欲望の三段階区分にもほぼ対応している。第一グループは必需的福祉条件、第二グループは便宜的福祉条件、第三グループは文化的福祉条件ともいえよう。

ここで私は、この三つのグループの区別に関連して、同じ福祉第一主義的経済といっても、そこには、三つの発展段階が劃されうることを用意したい。第一グループの三つの条件の改善に主としてつとめるのは、第一段階であり、第二グループの三つの条件の改善に主としてつとめるのは、第二段階であり、第三グループの改善に主としてつとめるのは、第三段階である。

福祉国家についていえば、第一段階は、福祉国家への過渡期ないし先行条件整備期であり、第二段階になつて、西欧先進諸国では西欧型福祉国家の本格的な発展が始まった。が、西欧先進諸国は、現在なお第二段階(便宜的福祉段階)に止まっており、まだ第三段階の福祉国

家(文化的福祉段階)に向つての大きいなる飛躍に成功していない。

経済学者は、昔から政治や道徳やさらに人生の大問題を数字に表現することに職業的興味をもち、いろいろの工夫をこらして来た。私は、ここで右の九つの条件の中の第一から第六までについて、長期国際比較を試みるべく、それらを統計数字で表わすのに好都合な代用的諸基準を用いたい。

第一条件は平均寿命、第二条件は乳児死亡率、第三条件はエンゲル係数、第四条件は実質賃金、第五条件は文盲率と都市人口比率、第六条件は有権者人口比重と製造業労働時間、これである。このように、基準を選んでしまつと、六つの条件の各々が常識としてもつていた深く深い含蓄の多くが失われてしまう。量的に表現出来るものは重要な問題の一部分でしかないということを、銘記せねばならぬ。が、しかし、われわれは、多くのものを失う代りに、数字が示す若干の興味深い共通性を確保することが出来るのである。

三 ロストウの「技術的成熟期」との対比

一般的な意味でいえば、よき生活のための改善の努力は、無論、人類と共にふるい。が、福祉第一主義的經濟というのは、人類の永い歴史の中で、ごく最近のことである。工業化の約二〇〇年の歴史の中で見ても、最も広義に考えても、イギリスでここ一〇〇年間、ヨーロッパでここ五〇年間の出来事であるにすぎない。無論、現在まだ發展期にあるので、終末の時期は分らない。

福祉第一主義的經濟が生成するためには、經濟的条件のみならず、社会的・政治的その他数多くの条件の複合的作用が必要である。が、ここでは、經濟的な諸条件の中で、特に重要なものとしてまず、生産力がある水準を越えているということを、第一の特徴として指摘したい。

第二の特徴は、經濟の成長をはかるための三つの基本指標たる人口、生産力、福祉の中で、人口や生産力に代って福祉の成長率が一番高くなる時期に入っていくことである。

この二つの特徴を踏まえて、われわれの福祉第一主義的經濟の發展段階の量的測定は、生産力・福祉の諸指標の「水準」の高さと、福祉の諸指標の「成長率」の動き

という二つの面で、同時に行なわれねばならなくなる。しかし二つの面を統合して一本の發展段階説を作り上げるまでには、私の研究はまだ至っていない。

水準と成長率という二つの面で福祉第一主義的經濟の「第一段階」の始発点を確定するという際に、私は、ロストウの「技術的成熟期」という概念との異同について、述べておいた方がよいと思う。

ロストウの「技術的成熟期」という概念も、生産力の一定の水準とそれ以後工業生産に代って福祉的なものの成長率が高くなるという成長率の屈折との両方にふれて定義されている点で、私と共通している。ただ、ロストウの「技術的成熟期」の場合、生産技術の一定水準の方により多く重点がかかっており、私のいう福祉第一主義的經濟の「第一段階」の場合、前節で見たよき生活のための九つの条件の中の三つのもの、すなわち必需的條件の著しい改善の始まりというところにより多く重点をおいているためにかなり時期が前にずれ、そして私は一定時点ではなく約二〇年位のゾーンでもって段階の出発点を劃するという点も違っている。

ロストウも、近代の經濟成長（工業化と同義語）の段階

推移をはかる基準として、かなり多くのものを(明示的にあるいは暗黙の中に)併用していた。すなわち、(1)技術水準、(2)経済圏の広さ、(3)貯蓄率・投資率、(4)第一次・第二次・第三次産業の人口・所得構成、(5)主導部門の変換、(6)消費性向を含む諸性向の変化、(7)社会的流動性、(8)価値体系(時代精神)の変化等々である。

従ってロストウのいう「技術的成熟期」とは、自律的成長への離陸期を了えて驀進を続けた経済が多くの国において約四〇年後に到達する一定の発展段階である。その特徴は、第一に、社会的技術が成熟に達し、国民大衆の生理的必需品を一応満たしてなお生産力にかなりの余力が生ずることである。従ってこの余力を対外進出、労働時間減少、社会保障の充実、平均的消費水準の向上という四つの目標の何れかに配分するというきわめて重要な選択に直面する時期である。第二に、ふるい主導部門に代って新しい主導部門が出て来る。第三に、生産力第一主義に伴う成長一本槍の考え方に反省が生じ、それを背景として経済指導者が交替する。これが、ロストウの「技術的成熟期」についての説明の主要な内容である。

そして、ロストウは、イギリスは一八五〇年、フランス、アメリカ、ドイツは一九一〇年、スウェーデンは一九三〇年、日本は一九四〇年、ソ連は一九六〇年頃、「技術的成熟期」に達した、と判定した。これは非常に示唆的で応用範囲も広い議論であるが、しかし統計数字で各国の日付けを確定するという仕事を、ロストウは、書物の中には発表していない。私はそれを試みる。

四 第一段階の判定

福祉第一主義的経済の「第一段階」を「水準」の高さの面で示す基準として、私は、次のようなものをあげたい。まず生産力の一定の「水準」を示すものとして、次の二つをあげる。

第一基準 第一次・第二次・第三次産業人口比重がおのおの約三三%になること。

第二基準 工業の中での重化学工業化比率が約五〇%になること。

次に、福祉に関する一定の「水準」を示すものとして、次の七つをあげる。

第三基準 平均寿命が男女平均約五〇歳になること。

第1表 第1段階の「水準」による指標

	イギリス	アメリカ	フランス	ドイツ	スウェーデン	イタリヤ	日本	ソ連
第1基準	1820~30	1905	1910	1900~10	1925~30		1930~35	
第2基準	重化学工業化比率 50%	1910		1935			1935	
第3基準	平均寿命 50歳	1905~10	1910	1910~15	1880~85	1920	1940	1940~45
第4基準	乳児死亡率 130人	1870	1910	1910			1930~35	
第5基準	エンゲル係数 55~50%	1860	1885	1890~1900				
第6基準	文盲率 30%		1890			1930~40	1910	
第7基準	都市人口比率 30%	1835	1880~85		1855~60	1920	1930~35	1930~35
第8基準	有権者人口比率 10%	1880~90				1910~15	1920~25	
第9基準	製造業週労働時間 60時間	1860	1880~90	1890~1900	1900	1900	1920~30	

第2表 第1段階の「成長率」による指標

	1880~90	1890	1920	1930	1910~20	1920~40	1920~40	1920~40	1930~50
第1基準	輸入依存度ピーク時点	1880~90	1890	1920		1910~20		1920	
第2基準	資本・産出高比率ピーク時点	1880~90			1930			1920~30	
第3基準	工業労働生産性成長率屈折点	1860	1890	1890				1920	
第4基準	首都人口成長率屈折点	1880	1915	1880	1910	1900	1950	1940	1930~40
第5基準	死亡率低下加速化時点	1875	1880		1885			1926	
第6基準	平均寿命延長加速化時点	1900		1900	1900~10	1890		1930~40	
第7基準	労働時間低下漸次的開始時点		1860	1880	1880	1890		1910	
第8基準	実質賃金漸次的上昇開始時点	1850	1870		1880	1860		1910	
私の総合判定	1870~90	1890~1910	1890~1910	1890~1910	1890~1910	1920~40	1920~40	1920~40	1930~50
ロストワウの技術的成熟期の判定	1850	1910	1910	1910	1930		1940	1960	

資料 ヴィオチンスキ夫妻『世界の経済』、コーリン・クラーク『経済進歩の諸条件』、クスネッツ『経済成長6つの講義』、その他から合成したもの。

第四基準 乳児死亡率が出生一、〇〇〇人につき一三〇前後になること。

第五基準 エンゲル係数が五五〜五〇%になること。

第六基準 一五歳以上人口の文盲率が約三〇%以下になること。

第七基準 都市人口比率が約三〇%をこえること。

第八基準 有権者人口比率が約一〇%をこえること。

第九基準 製造業週労働時間が約六〇時間以内になること。

これである。参考のために、離陸期直前のこれらの福祉項目について、ヨーロッパの国々や日本での最大公約数的な数字の水準を示すと、平均寿命は三五歳前後、乳児死亡率は二〇〇人前後、エンゲル係数は六〇%前後、文盲率は六〇〜七〇%、都市人口は一〇〜一五%、有権者人口比率は三〜五%というのが出て来る。

さて、右に述べた九つの基準に照らして、アメリカとヨーロッパの主要な国と日本とソ連とだけに視野を限って、福祉第一主義的経済の「第一段階」の日付けを見ると第1表のようになる。

目を転じて、福祉第一主義的経済の第二段階を「成長

率」の動きの面で示す基準をみよう。私は、次のようなものをあげたいと思う。まず生産力に関連するものとしては、

第一基準 輸入依存度がピークの時点。

第二基準 資本・産出高比率がピークの時点。

第三基準 工業労働生産性の最高成長率が鈍化して屈折する時点。

第四基準 首都(あるいは最大都市)人口の最高成長率が鈍化して屈折する時点。

の四つをあげる。

次に、福祉に関連するものとして、

第五基準 死亡率低下が加速化する時点。

第六基準 平均寿命延長が加速化する時点。

第七基準 労働時間の低下が漸次的に始まった時点。

第八基準 製造業実質賃金が漸次的上昇に転じた時点。

の四つをあげる。

これらの基準に照らして、「第一段階」の日付けを見ると、第2表のようになる。私は、第1表と第2表とを合わせ考えて、日付けを確定する。

そして、イギリスは、一八七〇―一九〇年、アメリカ、フランス、ドイツは一八九〇―一九一〇年、スウェーデンも一八九〇―一九一〇年、イタリアと日本は一九二〇―四〇年、ソ連は一九三〇―五〇年に、福祉第一主義的経済の「第一段階」へ突入したと判定する。

五 余力の重点的配分の方向

「第一段階」に突入したということは、生産力第一主義（その支柱としての資本蓄積第一主義と輸出第一主義）が修正されうる経済的余力可能性がある程度出来たことを示唆するにすぎない。その経済的余力は、西欧型の福祉国家やまた私のいう福祉第一主義的経済の「第二段階」に至るための「必要条件」ではあるが「必要にして充分な条件」では決してない。従って、政治的・社会的条件との組み合わせによって、この経済的余力は実に様々の方向にふり向けられるのである。

イギリスは、その余力をもって、資本主義の黄金時代を楽しんだし、ドイツは、軍事的対外進出に向ったし、スウェーデンはいち早く社会保障を充実する方向に歩み出して、この面で最先進的な水準に達した。

日本では、労働組合の抑圧、知識人への断圧、民主政治の未成熟、軍部の専横、さらにまた生産力第一主義の時代がその胎内に福祉第一主義を主導する新しいエリートの後継者として育てえなかったこと等のため、最も不幸な余力の配分つまり大戦争に向った。

ただ、私はここで、日本経済が、一九二〇―四〇年に、福祉第一主義的経済へ移行しうべき生産力の水準をもっていったこと、そして福祉の必需的条件の高成長率の時代が始まっていたことを強調したのである。終戦後の日本経済はこれを受け継いだのである。

日本経済は、一九五二―三年頃、戦前水準に復帰したといわれている。これは、右の文脈からいえば、福祉第一主義に転換することが出来る段階に再び到達したということである。が、この時、日本経済は、戦中・戦後に出来ていた欧米先進諸国との生産力水準の差をキャッチ・アップするためもう一度、そして最後の生産力第一主義の局面に入った。戦前と異るのは、軍事支出・対外進出の費用が極限まで圧縮されたことであった。これが資本蓄積第一主義の時代にもかかわらず、民間の消費水準をも伸ばしえた一つの理由であった。

しかし、戦後の日本経済は、民主化による社会的・政治的条件の大改革をてこととして、生産力第一主義のかたわら、福祉第一主義的経済の「第二段階」への驀進をも同時に行なつて来たのである。

六 第二段階の判定

福祉第一主義的経済の「第二段階」を「水準」の高さで示す基準として、私は、次の二つをあげたい。

この段階では、もう生産力の水準を示す基準は用いず、専ら福祉の水準に関する基準だけに視野を限定してやうと思ふ。

第一基準 平均寿命が約六〇歳になること。

第二基準 都市人口比率が約五〇%をこえること。

次に、「第二段階」を「成長率」の動きで示す基準と

して、私は、次の二つをあげたい。

第三基準 有権者人口比率の成長率が純化し始めること。

第四基準 農村人口低下の加速化が始まる時点。これである。

第3表が示すように、これらの基準に関する限り、欧米諸国が一九二〇—四〇年代に達した「第二段階」に、日本は一九五〇—五五年頃に追いついたことになる。

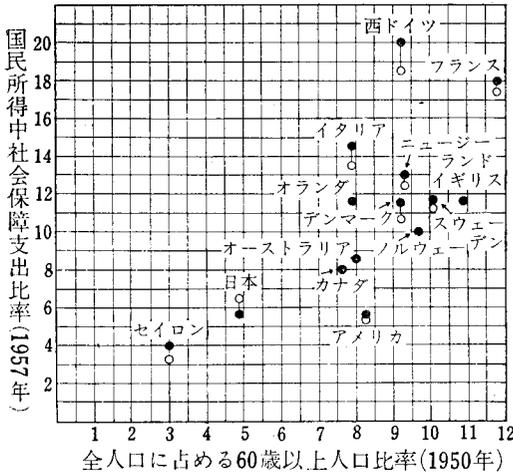
これは、いうまでもなく、第二段階に突入したことを示す指標であつて、第二段階の峠を越したということを示す指標ではない。

欧米の一九二〇—四〇年以後といえ、この外に、国民的最低限の階層への公的扶助の拡大、労働組合の成長、国民的な規模で各種の保険制度の確立、高度大衆消

第3表 第二段階の「水準」と「成長率」の指標

	イギリス	アメリカ	フランス	ドイツ	スウェーデン	日本
第1基準 平均寿命 60歳	1925~30	1930~35	1935~40	1940	1920~25	1950~55
第2基準 都市人口比率 50%	1850	1920	1930	1900	1945	1950
第3基準 有権者人口比率の増加率純化時点	1930					1950
第4基準 農村人口低下の加速化時点	1860	1910	1920	1925	1930	1950

第1図 国民所得中社会保障支出比率と全人口中の65歳以上人口比率との関係



(注) 両指標の年次に7年の差があるが、7年程度では両指標ともそれほど変化しない。
 ちなみに○印は1954年の国民所得中社会保障支出比率によるものである。
 資料：1954年の社会保障支出比率は『日本国勢図会』1960年版 p. 433による。
 (この図は宇野沢紀一氏の『離陸の研究』から引用したものである。)

民所得中の公私教育費比率では、ヨーロッパ

う基準では、ヨーロッパの先進諸国に比して大いにおくれていることを強調し、この一例をもって、現段階の日本が、福祉水準全般でヨーロッパにはるかに及ばないということを自明の理の如く信じ込んでいる人々が少なくない。が、私は、この一例は次の二つの理由によってあまり誇張されてはならないと考えている。一つは、日本では個人の可処分所得の中での貯蓄の比率が、ヨーロッパ先進諸国の約三倍にもなること、つまり国家単位での保障より家族単位での保障が相対的な有効性をもっていること。いま一つは、宇野沢紀一氏が明らかにしたように、全人口の中での老人の比率の低さによるものであるからである(第1図参照)。

西欧型福祉国家と日本との間に見出される違いを、すべて日本のおくれとしてみ理解する必要は全くない。たとえば、高校進学率・大学進学率や雑費係数や日刊大衆新聞のレベルの高さやテレビ普及率(この二つは社会教育の主要な機関である。)や国

費時代の展開、二重構造の緩和、完全雇用への前進等々を特徴とする時代であった。「第二段階」は前半と後半とを区別しうるかもしれない。

これら後半の部分についても、日本は、一九五五―六三年までの間に、追いついたものもあり、また一九六五―七〇年の間には大部分が追いつくものと思われる。

現在の日本は、国民所得中の社会保障支出の比率とい

う基準では、ヨーロッパの先進諸国に比して大いにおくれていることを強調し、この一例をもって、現段階の日本が、福祉水準全般でヨーロッパにはるかに及ばないということを自明の理の如く信じ込んでいる人々が少なくない。が、私は、この一例は次の二つの理由によってあまり誇張されてはならないと考えている。一つは、日本では個人の可処分所得の中での貯蓄の比率が、ヨーロッパ先進諸国の約三倍にもなること、つまり国家単位での保障より家族単位での保障が相対的な有効性をもっていること。いま一つは、宇野沢紀一氏が明らかにしたように、全人口の中での老人の比率の低さによるものであるからである(第1図参照)。

発展段階論

エンゲル係数 家計消費支出中飲食費	雑費係数 家計消費支出中雑費	第1次産業人口比率	各々の点数	合計点
70%前後	5%前後	80%前後	10点	80点
60%前後	10%前後	70%前後	20点	160点
55~50%前後	15%前後	50%前後	30点	240点
45%前後	25%前後	30%前後	40点	320点
35%前後	30%前後	20%前後	50点	400点
25%前後	35%前後	10%前後	60点	480点

福祉水準の推移

雑費係数	第1次産業人口比重	合計点	項目数	平均点
—	10	85	5	17.0
—	20	145	6	24.2
50	30	280	8	35.0
50	40	370	8	46.3

パ先進国四カ国（イギリス、フランス、西ドイツ、スウェーデン）平均の水準よりも、日本の方が高くなった。これを私は、日本の方が先に「第三段階」へ進む

福祉水準の推移

雑費係数	第1次産業人口比重	合計点	項目数	平均点
10*	35	115	8	14.4
10*	30	120	8	15.0
20*	50	190	8	23.8
25*	60	250	8	31.3
30	60	315	8	39.4
40	60	385	8	48.1

萌芽を示しているものであり、ヨーロッパの方がおくれすぎているのだと思う。というのは、これらは何れも、私が前にあげた人間にとってのよき生活の九つの条件の一番最後の三つの条件、つまり第七条件文化的洗練度の高い個性的な趣味をもつこと、第八条件たえず自分を向上させること、第九条件他人の役に立つことにとって、必要にして充分な条件ではないが、しかし必要な条件の幾つかであるからである。

七

最後に、日本経済の福祉の現段階を、再評価するためのもう少し簡便な総合的指標を示すことにしよう。基準として、次の八つを選ぶ。第一基準平均寿

(31) 日本経済の再評価

第4表 総合的福祉水準の

	平均寿命	乳児死亡率 出生1,000人 当り年間死亡	製造業労働時間 週時間	文盲率 15歳以上人口の比率	高等教育機関 在学者人口比率 人口1万人当り
第1段階	30歳前後	250人前後	70時間前後	80%前後	0.1人前後
第2段階	35歳前後	200人前後	60時間前後	60%前後	1人前後
第3段階	50歳前後	100人前後	55時間前後	30%前後	10人前後
第4段階	65歳前後	50人前後	50~45時間前後	5%前後	30人前後
第5段階	70歳前後	30人前後	40時間前後	3%前後	100人前後
第6段階	75歳前後	10人前後	35時間前後	1%前後	200人前後

第5表 日本における

時期	平均寿命	乳児死亡率	製造業 労働時間	文盲率	高等教育機関 在学者人口比率	エンゲル係数
1850	25	20*	—	20*	10*	—
1900	25	25	20*	30*	25	—
1940	30	30	30	40	30	40
1960	50	50	40	50	50	40

第6表 イギリスにおける

時期	平均寿命	乳児死亡率	製造業 労働時間	文盲率	高等教育機関 在学者人口比率	エンゲル係数
1750	20	10*	10*	10*	10*	10*
1800	25	15*	10*	10*	10*	10*
1850	25	20	15	20*	20*	20*
1900	30	25	30	30*	25*	25*
1940	40	40	40	40	30	30
1960	50	55	40	50	50	40

注) 1. 第5、第6表の数字はすべて点数である。5点の端数は段階の中間にあることを示す。
2. *は趨勢線からの推計である。

命、第二基準乳児死亡率、第三基準製造業労働時間、第四基準文盲率、第五基準高等教育機関在学者人口比率、第六基準エンゲル係数、第七基準雑費係数、第八基準第一次産業人口比率、この八つである。

そして、各々を横に対応させる数字をゴクラフに求める。その各々の数字を無理やりに六つの段階に分ける。そして、第一段階を一〇点と

し、一段階進む度に一〇点を加え、第六段階は六〇点とする。基準は八つあるのだから、八つの基準を同じウェイトにしてはかると、合計点は第一段階が八〇点、第六段階が四八〇点ということになる。こういう手続きで作ったのが、第4表総合的福祉水準の発展段階論である。これを用いてイギリスと日本との福祉水準の長期的な推移を示したのが、第5表と第6表とである。さらに、これを用いて、一九六〇年前後の世界各国における福祉水準を総合点・平均点にして横断的に比較したのが、第7表である。このような基準で見ると、日本は、フランスより高く、西ドイツと肩を並べる総合点・平均点を示している。

第7表 1960年前後の世界各国における福祉水準

国 別	平均寿命	乳児死亡率	製造業労働時間	文盲率	高等教育機関在学者人口比率	エンゲル係数	雄雌係数	第1次産業人口比重	合計点	項目数	平均点
アメリカ	50	50	50	50	55	60	50	60	425	8	53.1
イギリス	50	55	40	50	40	50	40	60	385	8	48.1
スウェーデン	60	60	40*	50	40	40	40	50	380	8	47.5
西ドイツ	50	50	40	50	40	50	40	50	370	8	46.3
日本	50	50	40	50	50	40	50	40	370	8	46.3
フランス	50	50	40	50	40	50	40	40	360	8	45.0
ソ連	40	40	50	40	50	—	—	30	250	6	41.7
イタリア	50	40	40	40	40	30	30	40	310	8	38.8
スペイン	40*	40	—	35	40	—	—	30*	185	5	37.0
フィリピン	35*	—	45*	30	50	—	—	25	185	5	37.0
メキシコ	—	40	40	30	40	—	—	25	175	5	35.0
ブラジル	35*	30	—	30*	30	—	—	25	150	5	30.0
インド	35	40*	—	30	30	20	30	20	205	7	29.4
インド	20	30	—	15	35	—	—	20	120	5	24.0

る。

このような分析からの帰結は、何か。私は、自分自身に対して、次の二つのことを宿題として課したい。

第一は、分析的なディメンジョンにおいて、第七、第八、第九条件を量的に表現し、福祉国家の「第三段階」の突入を示す福祉の「水準」や「成長率」を国際比較する基準として、いかなるものを取り上げるか、を考えること。また「第三段階」になれば量的に表現し難い部分が増え、また増えて来るが、質的なものを単に変化としてだけでなく人間精神の進化すなわち進歩という観点からとり上げるために、欲望の性質の進化についても三

段階を劃する試みを行なうこと。そして、水準、成長率、欲望段階の三つを統合して福祉発展段階論を仕上げることに。

第二は、政策的なディメンジョンにおいて、日本の「第一段階」は一九二〇―四〇年、「第二段階」は一九五〇―七〇年と判定された後を受けて、一九七〇年ないし八〇年頃から本格的に始まりうるところの「第三段階」の国家最高目標を考えること、つまり、文化的福祉条件の著しい改善を中核とする日本型福祉国家のヴィジョンを構想すること、これである。

(一橋大学助教授)